

令和2年度 旭市一般会計補正予算（第4号）

1. 予算規模

一般会計の補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に要する各種経費などにより9億300万円の増額で、9月補正後の予算規模は、467億8,400万円となりました。令和元年度の9月補正後の予算額と比較すると165億4,600万円（54.7%）の増となっています。

（単位：千円）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 率
現 計 予 算	45,881,000	30,202,000	51.9%
9 月 補 正	903,000	36,000	2,408.3%
補 正 後 予 算	46,784,000	30,238,000	54.7%

2. 歳 出

① 議会費 ▲1,758 千円

○議員報酬 ▲1,758 千円

新型コロナウイルス感染症対策の財源にあてるために減額した、7月から9月までの議員報酬減額分。

② 総務費 31,097 千円

○特別職給与費 ▲848 千円

新型コロナウイルス感染症対策の財源にあてるために減額した、7月から12月までの市長、副市長の給料減額分。

○庁舎管理費 [地方創生臨時交付金活用事業] 506 千円

新型コロナウイルス感染症対策として実施する、庁舎入口サーモグラフィシステムの設置に要する費用。

○人事管理事務費 [地方創生臨時交付金活用事業] 6,765 千円

新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークや分散勤務等のリモートワークを実施するためのオンライン環境の整備に要する費用。

○道の駅季楽里あさひ管理費 [地方創生臨時交付金活用事業] 2,109 千円

新型コロナウイルス感染症対策として実施する、道の駅季楽里あさひの空調機改修に要する費用。

○電算システム運用事業 7,165 千円

国外転出者のマイナンバーカードの利用や、ひとり親医療費助成の給付方法変更等に対応するための住民情報系システムの改修費用。

○コミュニティ育成事業 2,270 千円

地区集会施設の修繕費の一部を助成するコミュニティ育成事業補助金について、令和元年台風 15 号などによる被災を対象とした、県の追加支援分の支給に要する費用。

○(新)公共交通応援事業 [地方創生臨時交付金活用事業] 1,910 千円

新型コロナウイルス感染症の拡大により、深刻な影響を受けている交通事業者を支援するため、タクシー事業者及び高速バス事業者に給付する、公共交通応援補助金の支給に要する費用。

○税務総務事務費 [地方創生臨時交付金活用事業] 11,220 千円

新型コロナウイルス感染症対策として実施する、税証明コンビニ交付のためのシステム構築に要する費用。

③ 民生費 113,837 千円

○生活困窮者自立支援事業 5,650 千円

離職や収入減少により居所を失うおそれのある方に対し給付する、住居確保給付金について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により申請者が増えたことによる給付金の増加分。

○(新)特別障害者等支援給付金給付事業[地方創生臨時交付金活用事業] 7,358 千円

新型コロナウイルス感染症に対する経済的支援として、在宅で重度障害者を介護している家庭に対して給付する、特別障害者等支援給付金の支給に要する費用。

○(新)福祉事業所支援金給付事業 [地方創生臨時交付金活用事業] 12,000 千円

新型コロナウイルス感染症対策として、市内で障害者福祉サービスを実施している障害福祉事業所に対して、1事業所あたり 20 万円を給付する、福祉事業所支援金の支給に要する費用。

○(新)介護事業所支援金給付事業 [地方創生臨時交付金活用事業] 22,000 千円

新型コロナウイルス感染症対策として、市内で介護福祉サービスを実施している介護福祉事業所に対して、1事業所あたり 20 万円を給付する、介護事業所支援金の支給に要する費用。

○(新)家族介護支援給付金給付事業 [地方創生臨時交付金活用事業] 6,720 千円

新型コロナウイルス感染症対策として、要介護4または5の高齢者を在宅で介護している介護者に対して、経済的支援として2万4千円を給付する、家族介護支援給付金の支給に要する費用。

○(新)高齢者施設等防災改修支援事業 15,400 千円

特別養護老人ホームが防災対策として実施する、非常用自家発電設備整備に対する助成に要する費用。

○放課後児童クラブ運営事業 1,152 千円

放課後児童クラブで使用する、新型コロナウイルス感染症予防対策用の消毒液等の購入や空調機の修繕に要する費用。

○(新)新生児特別定額給付金給付事業 [地方創生臨時交付金活用事業] 40,068 千円

新型コロナウイルス感染症対策として、4月28日から令和3年4月1日までに出産した母親に対して10万円を給付する、新生児特別定額給付金の支給に要する費用。

○ひとり親家庭等医療費等助成事業 2,829 千円

ひとり親家庭に対する医療費助成について、償還払い方式から現物給付方式への変更に伴う、扶助費や事務費の増加に要する費用。

○生活保護総務事務費 660 千円

生活保護法の改正に伴う生活保護システムの改修費用。

④ 衛生費 128,659 千円

○(新)医療機関支援金給付事業 [地方創生臨時交付金活用事業] 15,400 千円

新型コロナウイルス感染症対策として、市内に事業所を有する医療機関に対し、1医療機関あたり20万円を給付する、医療機関支援金の支給に要する費用。

○感染症予防対策事業 [地方創生臨時交付金活用事業] 10,811 千円

新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型体温計や消毒液、サーモグラフィシステム等の購入に要する費用。

○(新)新型コロナウイルス感染症対応空床確保支援事業

[地方創生臨時交付金活用事業] 100,000 千円

新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを行っている医療機関に対し、県の空床確保事業に上乗せして交付金を支給する。

○あさひ健康応援ポイント事業 [地方創生臨時交付金活用事業] 2,448 千円

新型コロナウイルス感染症対策として、あさひ健康応援ポイント事業を拡充し、市民の健康づくりを支援するために要する費用。

⑤ 農林水産業費 7,793 千円

○(新)被災施設強化支援事業 3,779 千円

令和元年度台風 15 号などで被災したパイプハウスの補強に要する経費について、県の支援事業が追加で創設されたことに伴う、支援交付金の支給に要する費用。

○(新)飼料生産拡大整備支援事業 2,700 千円

耕作放棄地を再利用し、飼料用作物を生産するための機器等の整備に対する補助金の支給に要する費用。

○耕作放棄地再生事業 1,314 千円

耕作放棄地を再生するために実施する、農地復旧工事等に対する補助金の支給に要する費用。

⑥ 土木費 1,420 千円

○土木総務事務費 1,420 千円

令和元年 11 月に発生した、道路の陥没に起因する車両破損事故に伴う物件損害賠償金に要する費用。

⑦ 消防費 31,255 千円

○常備消防事務費 [地方創生臨時交付金活用事業] 5,720 千円

新型コロナウイルス感染症対策として、車載用オゾンガス発生装置等、救急活動用の感染拡大防止資機材等の購入に要する費用。

○防災体制強化事業 4,711 千円

東日本大震災の犠牲者の方々を追悼する慰霊碑の建設と、除幕式等に係る費用。

○防災対策整備事業 [地方創生臨時交付金活用事業] 20,824 千円

新型コロナウイルス感染症対策として、避難所用の消耗品や備品購入のほか、非常用発電機や防災備蓄倉庫の設置に係る費用。

⑧ 教育費 590,697 千円

○特別職給与費 ▲360 千円

新型コロナウイルス感染症対策の財源にあてるために減額した、7 月から 12 月までの教育長の給料減額分。

○教育の情報化推進事業 [地方創生臨時交付金活用事業] 451,206 千円

新型コロナウイルス感染症対策として、児童生徒が使用するタブレット端末をひとり 1 台配備するとともに、通信環境を整備するための費用。

- (新)感染症対策・学習保障支援事業〔地方創生臨時交付金活用事業〕 45,900千円
新型コロナウイルス感染症対策として、市内小中学校が実施する備品の購入等の学習保障の取り組みや、修学旅行の中止に伴うキャンセル料に要する費用。
- 小学校施設改修事業〔地方創生臨時交付金活用事業〕 42,672千円
新型コロナウイルス感染症対策として実施する、小学校の網戸の設置や、洗面台増設工事に要する費用。
- 小学校要保護準要保護児童援助費〔地方創生臨時交付金活用事業〕 947千円
準要保護児童の保護者に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、臨時休校となった期間の給食費相当額の支給に要する費用。
- 小学校教諭補助員配置事業〔地方創生臨時交付金活用事業〕 1,175千円
新型コロナウイルス感染症の影響により、夏季休業等が短縮されることに伴い、小学校教諭補助員の勤務時間の増加に対応するための費用。
- 中学校施設改修事業〔地方創生臨時交付金活用事業〕 8,360千円
新型コロナウイルス感染症対策として実施する、中学校の洗面台増設工事に要する費用。
- 中学校要保護準要保護生徒援助費〔地方創生臨時交付金活用事業〕 718千円
準要保護生徒の保護者に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、臨時休校となった期間の給食費相当額の支給に要する費用。
- 中学校教諭補助員配置事業〔地方創生臨時交付金活用事業〕 296千円
新型コロナウイルス感染症の影響により、夏季休業等が短縮されることに伴い、中学校教諭補助員の勤務時間の増加に対応するための費用。
- 中学校英語指導助手配置事業〔地方創生臨時交付金活用事業〕 5,280千円
新型コロナウイルス感染症の影響により、外国青年が来日できない状況のため、英語指導助手の欠員分を、民間委託により配置するために要する費用。
- いいおかユートピアセンター管理費〔地方創生臨時交付金活用事業〕 2,420千円
新型コロナウイルス感染症対策として実施する、いいおかユートピアセンターのトイレの洋式化改修に要する費用。
- 社会教育施設再編事業 17,039千円
飯岡歴史民俗資料館の解体撤去工事と、跡地の舗装工事に要する費用。
- 社会体育施設改修事業〔地方創生臨時交付金活用事業〕 15,044千円
新型コロナウイルス感染症対策として実施する、総合体育館トレーニングルームの空調改修工事と、メインアリーナ排風機の改修工事に要する費用。

3. 歳入

① 国庫支出金	817,672 千円	
・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金		4,236 千円
・社会保障・税番号制度システム整備費補助金		8,908 千円
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		765,146 千円
・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		330 千円
・子ども・子育て支援交付金		1,152 千円
・地域介護・福祉空間整備交付金		15,400 千円
・学校保健特別対策事業費補助金		22,500 千円
② 県支出金	11,277 千円	
・地域コミュニティ施設等再建支援事業費補助金		2,780 千円
・ひとり親家庭等医療費等助成事業費補助金		1,361 千円
・被災施設強化支援事業費補助金		3,779 千円
・飼料生産拡大整備支援事業費補助金		2,700 千円
・荒廃農地等利活用促進交付金		657 千円
③ 繰越金	59,731 千円	
・前年度繰越金		59,731 千円
④ 諸収入	1,420 千円	
・道路賠償責任保険金		1,420 千円
⑤ 市債	12,900 千円	
・社会教育施設改修事業債		12,900 千円

4. 繰越明許の設定

① 総務費	新庁舎建設事業、税務総務事務費
② 民生費	高齢者施設等防災改修支援事業、新生児特別定額給付金給付事業